



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山崎 邦衛 TEL (03)-3517-5171

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,810,959	2.2	28,519	36.5	39,643	25.7	18,655	60.1
24年3月期	2,750,233	3.3	20,890	54.2	31,548	37.8	11,650	583.5

(注) 包括利益 25年3月期 29,880百万円 (52.1%) 24年3月期 19,643百万円 (62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	82.24	—	5.9	3.0	1.0
24年3月期	49.60	—	3.8	2.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,010百万円 24年3月期 667百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,328,601	381,892	24.3	1,433.19
24年3月期	1,274,411	354,343	24.3	1,329.60

(参考) 自己資本 25年3月期 323,213百万円 24年3月期 310,208百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	61,769	△15,841	△14,379	158,705
24年3月期	△1,988	△12,166	△7,251	127,156

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	4,217	36.3	1.4
25年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	4,510	24.3	1.4
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		20.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450,000	4.1	15,600	0.1	24,000	14.6	13,100	△2.5	57.99
通期	2,909,000	3.5	33,000	15.7	47,000	18.6	24,000	28.6	106.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	244,524,496株	24年3月期	244,524,496株
25年3月期	19,005,229株	24年3月期	11,214,532株
25年3月期	226,849,754株	24年3月期	234,909,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,287	8.2	7,623	10.0	7,902	△0.0	11,320	99.6
24年3月期	9,508	7.5	6,932	△1.6	7,904	3.2	5,672	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	49.90	—
24年3月期	24.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	242,056	197,474	81.6	875.64
24年3月期	241,749	198,307	82.0	849.98

(参考) 自己資本 25年3月期 197,474百万円 24年3月期 198,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	22
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
6. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30
(2) 執行役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や昨年末以降の景気対策への期待感などを背景に緩やかな景気回復の動きがある一方で、海外景気においては不安定な状況などがあり、先行きとしては不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディopal中期ビジョン」を掲げ、お客様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動を積極的に推し進めております。

その一環として、当社グループは製薬メーカーなどとの連携のもと、国内において開発段階にある医療用医薬品に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行うなどの新たなビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」に取り組んでおります。

また、電力供給不足や大規模災害を見据えたBCP(事業継続計画)の強化にグループ全社で取り組み、商品の安定供給を維持することができる体制づくりに努めております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社Palta(大阪市中央区)は、業容の拡大と株主価値の最大化を図る取組みの一環として、平成24年12月、同社株式の公募及び第三者割当増資による新株式(普通株式7,700,000株)の発行を行いました。

当連結会計年度における売上高は2兆8,109億59百万円(前期比2.2%増)、営業利益は285億19百万円(前期比36.5%増)となりました。経常利益は396億43百万円(前期比25.7%増)、当期純利益は186億55百万円(前期比60.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、平成24年4月1日に実施された薬価改定により、薬価基準が平均6.2%引き下げられた影響や長期収載品の売上ウエイトの減少があったものの、新薬創出加算品、ジェネリック医薬品、新製品の情報提供や販売を積極的に行うとともに、需要が拡大している生活習慣病薬、ワクチン、抗アレルギー薬の販売に注力したことにより、順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、医療用医薬品の品目ごとの仕入価格交渉と、それに基づいた顧客との販売価格交渉を強力に推し進めたことなどにより、適正利益の確保に努めました。

一方、地域医療へのさらなる貢献と本事業における生産性の向上をより一層図る目的で、物流と営業の両機能を高める取組みを行っております。物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡充を推し進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、エリア・ロジスティクス・センター(ALC)として、「東北ALC」(岩手県花巻市)が平成24年7月に、「南東京ALC」(川崎市高津区)が同年10月にそれぞれ稼働し、現在、国内で稼働するALCは6か所となっております。営業面においては、MR認定資格を取得した社員が、高い専門知識とスキルを持つアシスト・リプレゼンタティブス(AR)として活動する新たな営業に着手しており、現在、本事業におけるMR認定資格を有する社員は833名となっております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆103億91百万円(前期比2.2%増)、営業利益は146億10百万円(前期比89.1%増)となりました。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、所得環境の低迷を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社Paltaは、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店における売場起点の発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。併せて、出荷能力の増強とサプライチェーン全体の効率化を目的として、平成24年12月に最新鋭の大型物流センターである「RDC中部」(愛知県春日井市)が稼働したほか、「RDC宮城」(宮城県白石市)及び「(新)RDC北陸」(石川県能美市)の建設に着手するなど、事業基盤の強化・拡充を図っております。

また、主要物流拠点や本社に非常用自家発電装置の設置が完了し、BCP(事業継続計画)を強化するなど、取引先により安心いただける事業基盤の整備に努めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,606億84百万円(前期比2.5%増)、営業利益は129億38百万円(前期比4.3%増)となりました。

## 関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル\*向けに分かれております。

畜産向けにおいては、畜産物の市況低迷の影響があるものの、顧客の生産活動を支援する提案型営業の推進により、販売は前年と同水準で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向けにおいては、新製品の普及推進などを行う一方で利益重視の営業活動に努めた結果、販売は前年と同水準で推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は424億43百万円（前期比0.5%減）、営業利益は4億46百万円（前期比249.2%増）となりました。

※ コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（次期の見通し）

当社グループは、業界環境やお得意様・消費者ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を積極的に推し進めております。この改革により創出した新たな卸機能を最大限に活用し、質の高い流通サービスの提供を通じて、お得意様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる体制を構築するべく、平成26年3月期を着地点とした「2014メディパル中期ビジョン」を掲げ、ビジョンの実現に向けた事業展開を行っております。

当社グループが取り扱う医薬品や日用品などの商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たすために、国民の暮らしを支える社会インフラの一翼として、グループの総力を挙げた取組みを進めてまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、厳しい市場環境が続くことを見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格交渉ならびに販売価格交渉に積極的に取り組み、適正利益の確保に努めてまいります。また、最新鋭の物流であるALC機能の全国への拡充を推し進めるとともに、高い専門知識とスキルを持ったARによる営業力を活用した新しいビジネスの創出を図ってまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、消費者の節約志向、企業間競争の激化などにより厳しい経営環境が続くことを見据え、サプライチェーン全体の効率化にさらに貢献するべく、東北・北陸の各地区において新たなRDCの稼働を予定しており、高品質かつローコストのサービスが提供できる体制の整備を図ってまいります。

「関連事業」につきましては、物流機能の効率化と営業支援体制の拡充により新たな価値の創造を追求し、お得意様のニーズに的確に対応する機動的な営業展開を行ってまいります。

これらにより、通期における連結売上高は2兆9,090億円（前期比3.5%増）、連結営業利益は330億円（前期比15.7%増）、連結経常利益は470億円（前期比18.6%増）、連結当期純利益は240億円（前期比28.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆3,286億1百万円となり、前連結会計年度末より541億89百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加319億69百万円、投資有価証券の増加135億93百万円によるものであります。

負債は9,467億9百万円となり、前連結会計年度末より266億41百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加189億20百万円によるものであります。

純資産は3,818億92百万円となり、前連結会計年度末より275億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加145億26百万円、少数株主持分の増加145億43百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より315億49百万円増加（24.8%増）し、当連結会計年度末には1,587億5百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、617億69百万円（前期は19億88百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が399億2百万円、減価償却費126億18百万円、仕入債務の増加137億49百万円、売上債権の減少36億60百万円があったものの、たな卸資産の増加45億55百万円、法人税等の支払58億57百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、158億41百万円（前期比36億74百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入67億75百万円があったものの、南東京ALC、RDC中部等の有形固定資産の取得による支出186億96百万円、投資有価証券の取得による支出33億59百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、143億79百万円（前期比71億27百万円の増加）となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入67億30百万円があったものの、自己株式の取得による支出81億75百万円、借入金の減少70億99百万円、配当金の支払50億89百万円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	26.4	24.9	23.3	24.3	24.3
時価ベースの自己資本比率（%）	22.5	22.3	13.4	19.6	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	186.1	359.9	93.7	—	62.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.4	16.8	72.2	—	121.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を重視し、1株につき2円増額の11円とさせていただきます。すでに平成24年12月5日に実施済みの中間配当金1株につき9円と合わせまして、年間配当金は1株につき20円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金11円、期末配当金11円、合せて年間配当金は22円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

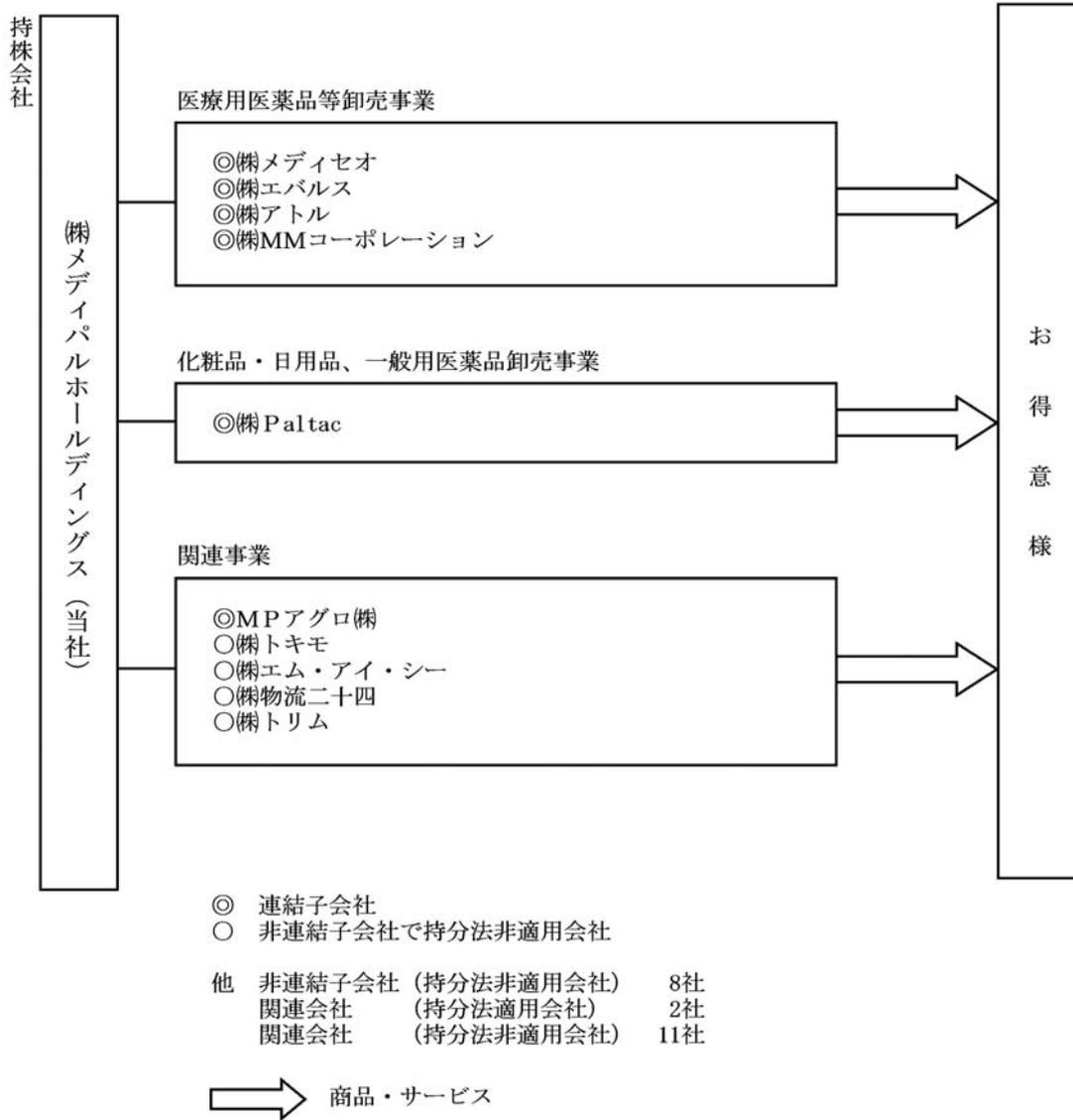
これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディopalホールディングスを中核として子会社18社と関連会社13社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)



## &lt;関係会社の状況&gt;

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株)メディセオ	東京都中央区	百万円 100	医療用医薬品等 卸売事業	% 100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
株)アトル	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。
株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等 卸売事業	100.0	役員の兼任。債務の保証。
株)P a l t a c	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	50.3	役員の兼任。
MPアグロ(株)	北海道北広島市	44	関連事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社) クオール(株) (注) 2.	東京都港区	1,126	保険薬局事業	33.3 (4.2)	役員の兼任。業務提携。
エム・シー・ヘルスケア(株)	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

#### 経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

#### 運営基本方針

「私たちは、United Companies of Medipal のエネルギーを高めます。」

「私たちは、改革と改善に全力を傾注します。」

「私たちは、組織の壁を乗り越えて、知識を共通の知恵に昇華します。」

「私たちは、傾聴の基本姿勢を貫きます。」

「私たちは、一体感の醸成に意を尽くします。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおける平成26年3月期に目指す姿として「2014メディパル中期ビジョン」を策定し、平成23年2月4日に発表いたしました。

#### <「2014メディパル中期ビジョン」の基本方針>

3年間における当社グループの方向性をあらわす基本方針として、「安全・安心・低コストを追求した新しい流通体制を構築し、お客様や社会にとって、最も頼りになる企業グループを目指します。」を掲げております。

#### <主要3事業における「2014メディパル中期ビジョン」>

##### 医療用医薬品等卸売事業

激変する市場環境とそれに伴う収益構造の変化を見据えた中で、事業基盤の強化に向けた物流改革を核として推し進めていくことにより、競争優位性をもった事業として成長・発展させてまいります。

##### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

既存の卸売事業において、より一層の店舗内シェアアップを図るとともに、新たな成長事業への投資を積極的に行っていくことにより、事業基盤の強化と拡大を推し進めてまいります。

##### 関連事業

グループ内経営統合によって業界（動物用医薬品卸売業）最大規模となった強みを営業面で活かすことにより、収益性の向上を推し進めてまいります。

#### <連結経営目標（平成26年3月期）>

売上高	3兆円
営業利益	350億円

#### <株主還元>

##### 基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

##### 配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期までの中期ビジョンに基づき、引き続き、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築を目指した事業改革を進め、より活気に溢れた成長力ある企業グループの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,306	164,275
受取手形及び売掛金	629,583	625,818
有価証券	18,735	18,846
商品及び製品	140,337	144,872
繰延税金資産	7,368	15,720
未収入金	59,117	54,307
その他	4,781	4,449
貸倒引当金	△1,381	△1,218
流動資産合計	990,849	1,027,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,252	80,203
機械装置及び運搬具(純額)	14,621	16,531
土地	93,692	94,216
建設仮勘定	5,622	655
その他(純額)	4,365	4,441
有形固定資産合計	191,553	196,049
無形固定資産		
ソフトウェア	5,547	5,773
その他	1,367	2,106
無形固定資産合計	6,915	7,880
投資その他の資産		
投資有価証券	73,670	87,263
長期貸付金	141	107
繰延税金資産	250	295
その他	12,559	11,664
貸倒引当金	△1,528	△1,733
投資その他の資産合計	85,092	97,598
固定資産合計	283,562	301,528
資産合計	1,274,411	1,328,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,183	811,933
短期借入金	29,799	21,100
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,902
未払法人税等	2,032	20,953
賞与引当金	7,932	8,302
返品調整引当金	726	771
その他	31,295	28,308
流動負債合計	873,371	895,271
固定負債		
長期借入金	9,630	10,728
繰延税金負債	14,949	18,364
再評価に係る繰延税金負債	1,389	1,389
退職給付引当金	15,354	16,157
その他	5,373	4,799
固定負債合計	46,696	51,437
負債合計	920,067	946,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,194
利益剰余金	166,351	180,877
自己株式	△14,487	△22,572
株主資本合計	308,457	314,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,956	25,519
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	△17,206	△17,206
その他の包括利益累計額合計	1,750	8,314
少数株主持分	44,135	58,678
純資産合計	354,343	381,892
負債純資産合計	1,274,411	1,328,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,750,233	2,810,959
売上原価	2,557,647	2,608,772
売上総利益	192,586	202,187
返品調整引当金戻入額	708	726
返品調整引当金繰入額	726	771
差引売上総利益	192,568	202,142
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	74,846	76,168
福利厚生費	10,665	10,746
賞与引当金繰入額	7,902	8,247
退職給付費用	6,200	7,161
配送費	14,571	13,978
地代家賃	5,003	4,897
減価償却費	11,163	11,169
貸倒引当金繰入額	—	132
のれん償却額	63	—
その他	41,259	41,120
販売費及び一般管理費合計	171,677	173,622
営業利益	20,890	28,519
営業外収益		
受取利息	130	135
受取配当金	1,708	1,984
情報提供料収入	6,800	6,936
不動産賃貸料	964	988
持分法による投資利益	667	1,010
その他	1,655	1,499
営業外収益合計	11,926	12,554
営業外費用		
支払利息	602	513
不動産賃貸費用	564	545
その他	101	371
営業外費用合計	1,268	1,430
経常利益	31,548	39,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	697	285
投資有価証券売却益	16	6,012
関係会社株式売却益	67	23
持分変動利益	82	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
受取保険金	2,372	—
罹災商品補填額	1,251	—
特別利益合計	4,489	6,322
特別損失		
固定資産除売却損	571	539
減損損失	1,565	977
投資有価証券売却損	6	80
投資有価証券評価損	440	10
関係会社株式評価損	281	20
持分変動損失	—	4,069
関係会社出資金評価損	1,317	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別退職金	5,827	34
事務所移転費用	219	181
地中障害物撤去損失	—	149
特別損失合計	10,233	6,063
税金等調整前当期純利益	25,803	39,902
法人税、住民税及び事業税	7,747	25,669
法人税等調整額	3,629	△8,411
法人税等合計	11,376	17,257
少数株主損益調整前当期純利益	14,427	22,644
少数株主利益	2,776	3,988
当期純利益	11,650	18,655

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,427	22,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,019	7,231
繰延ヘッジ損益	△1	2
土地再評価差額金	187	—
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	5,216	7,235
包括利益	19,643	29,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,570	25,205
少数株主に係る包括利益	3,073	4,675

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,398	22,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,398	22,398
資本剰余金		
当期首残高	134,625	134,194
当期変動額		
自己株式の処分	△430	△0
当期変動額合計	△430	△0
当期末残高	134,194	134,194
利益剰余金		
当期首残高	158,807	166,351
当期変動額		
剰余金の配当	△4,227	△4,129
当期純利益	11,650	18,655
土地再評価差額金の取崩	120	—
当期変動額合計	7,543	14,526
当期末残高	166,351	180,877
自己株式		
当期首残高	△13,501	△14,487
当期変動額		
自己株式の取得	△1,951	△8,085
自己株式の処分	965	0
当期変動額合計	△985	△8,085
当期末残高	△14,487	△22,572
株主資本合計		
当期首残高	302,329	308,457
当期変動額		
剰余金の配当	△4,227	△4,129
当期純利益	11,650	18,655
自己株式の取得	△1,951	△8,085
自己株式の処分	535	0
土地再評価差額金の取崩	120	—
当期変動額合計	6,127	6,441
当期末残高	308,457	314,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	14,223	18,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,733	6,562
当期変動額合計	4,733	6,562
当期末残高	18,956	25,519
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
当期首残高	△17,273	△17,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	—
当期変動額合計	66	—
当期末残高	△17,206	△17,206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,048	1,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,798	6,563
当期変動額合計	4,798	6,563
当期末残高	1,750	8,314
少数株主持分		
当期首残高	41,701	44,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,433	14,543
当期変動額合計	2,433	14,543
当期末残高	44,135	58,678
純資産合計		
当期首残高	340,983	354,343
当期変動額		
剰余金の配当	△4,227	△4,129
当期純利益	11,650	18,655
自己株式の取得	△1,951	△8,085
自己株式の処分	535	0
土地再評価差額金の取崩	120	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,232	21,107
当期変動額合計	13,360	27,548
当期末残高	354,343	381,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,803	39,902
減価償却費	12,661	12,618
減損損失	1,565	977
のれん償却額	63	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△381	730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△704	41
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	18	45
受取利息及び受取配当金	△1,839	△2,119
支払利息	602	513
持分法による投資損益 (△は益)	△667	△1,010
固定資産除売却損益 (△は益)	△126	253
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△5,932
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	440	10
関係会社株式売却損益 (△は益)	△67	△23
関係会社株式評価損	281	20
持分変動損益 (△は益)	△82	4,069
関係会社出資金評価損	1,317	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	0
ゴルフ会員権評価損	4	0
受取保険金	△2,372	—
特別退職金	5,827	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,176	3,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,683	△4,555
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,975	4,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,953	13,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,614	△3,525
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,492	935
小計	14,972	65,494
利息及び配当金の受取額	2,104	2,673
利息の支払額	△592	△507
保険金の受取額	2,372	—
特別退職金の支払額	△6,550	△34
災害損失の支払額	△1,186	—
法人税等の支払額	△13,108	△5,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	61,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,650	△8,570
定期預金の払戻による収入	8,880	8,650
有価証券の取得による支出	△11	△11
有形固定資産の取得による支出	△14,561	△18,696
有形固定資産の売却による収入	3,225	1,690
無形固定資産の取得による支出	△2,117	△2,610
投資有価証券の取得による支出	△1,264	△3,359
投資有価証券の売却及び償還による収入	922	6,775
関係会社株式の取得による支出	△18	△99
関係会社株式の売却による収入	207	42
貸付けによる支出	△107	△6
貸付金の回収による収入	68	43
その他	1,259	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,166	△15,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,202	△8,699
リース債務の返済による支出	△1,025	△744
長期借入れによる収入	8,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,774	△3,400
少数株主からの払込みによる収入	—	6,730
自己株式の売却による収入	535	0
自己株式の取得による支出	△1,917	△8,175
配当金の支払額	△4,227	△4,129
少数株主への配当金の支払額	△639	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,251	△14,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,406	31,549
現金及び現金同等物の期首残高	148,563	127,156
現金及び現金同等物の期末残高	127,156	158,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・(株)メディセオ
- ・(株)エバルス
- ・(株)アトル
- ・(株)MMコーポレーション
- ・(株)P a l t a c
- ・MPアグロ(株)

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・(株)トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・クオール(株)
- ・エム・シー・ヘルスケア(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン(株)他）

については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用  
均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
  - ③返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
  - ④退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。  
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引）  
ヘッジ対象  
外貨建債務及び外貨建予定取引
  - ③ヘッジ方針  
事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「関連事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

従来、当社の事業投資費は、各報告セグメントに配分していない全社費用として「調整額」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「医療用医薬品等卸売事業」の報告セグメントに含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,264	741,307	42,662	2,750,233	—	2,750,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,642	733	8	2,384	△2,384	—
計	1,967,907	742,040	42,670	2,752,618	△2,384	2,750,233
セグメント利益	7,727	12,409	127	20,265	625	20,890
セグメント資産	907,894	284,065	19,674	1,211,634	62,776	1,274,411
その他の項目						
減価償却費	7,114	4,938	158	12,211	211	12,423
のれんの償却額	—	—	63	63	—	63
持分法適用会社への投資額	—	—	3,957	3,957	—	3,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,280	4,136	29	18,447	△421	18,025

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,384百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額625百万円は、セグメント間取引消去2,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,875百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額62,776百万円は、セグメント間取引消去△39,401百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,178百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△421百万円は、セグメント間取引消去△444百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,008,685	759,838	42,435	2,810,959	—	2,810,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705	845	8	2,559	△2,559	—
計	2,010,391	760,684	42,443	2,813,519	△2,559	2,810,959
セグメント利益	14,610	12,938	446	27,996	523	28,519
セグメント資産	951,765	294,425	19,381	1,265,572	63,028	1,328,601
その他の項目						
減価償却費	7,217	4,849	122	12,189	206	12,396
持分法適用会社への投資額	—	—	4,389	4,389	—	4,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,572	10,837	44	21,455	0	21,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,559百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額523百万円は、セグメント間取引消去2,559百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,036百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額63,028百万円は、セグメント間取引消去△39,655百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産102,684百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.60円	1,433.19円
1株当たり当期純利益金額	49.60円	82.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	354,343	381,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,135	58,678
(うち少数株主持分(百万円))	(44,135)	(58,678)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	310,208	323,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	233,309	225,519

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	11,650	18,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,650	18,655
期中平均株式数(千株)	234,909	226,849

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,942	46,089
売掛金	—	32
有価証券	18,735	18,746
前払費用	34	31
繰延税金資産	74	243
未収入金	156	164
未収還付法人税等	932	—
その他	1,505	1,657
貸倒引当金	△1,506	△1,655
流動資産合計	66,874	65,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,116	2,019
構築物(純額)	7	6
機械及び装置(純額)	13	10
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品(純額)	46	41
土地	3,932	3,932
リース資産(純額)	681	592
有形固定資産合計	6,808	6,608
無形固定資産		
ソフトウェア	7	3
その他	8	5
無形固定資産合計	15	9
投資その他の資産		
投資有価証券	29,656	31,673
関係会社株式	137,128	137,188
関係会社出資金	696	696
長期前払費用	0	0
その他	574	575
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	168,050	170,128
固定資産合計	174,875	176,746
資産合計	241,749	242,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	86	89
未払金	140	190
未払費用	19	20
未払法人税等	—	1,381
未払消費税等	12	15
預り金	15	124
関係会社預り金	37,000	37,000
賞与引当金	36	43
流動負債合計	37,313	38,867
固定負債		
リース債務	626	537
繰延税金負債	4,349	3,883
関係会社事業損失引当金	676	856
その他	476	436
固定負債合計	6,128	5,714
負債合計	43,441	44,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	33,947	33,947
資本剰余金合計	167,319	167,319
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,041	24,232
利益剰余金合計	18,837	26,028
自己株式	△14,485	△22,572
株主資本合計	194,069	193,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,960	8,022
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	4,238	4,300
純資産合計	198,307	197,474
負債純資産合計	241,749	242,056

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	—	75
経営管理料	1,783	1,874
関係会社受取配当金	7,249	7,862
不動産賃貸収入	475	475
営業収入合計	9,508	10,287
営業費用		
不動産賃貸原価	208	209
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	751	850
福利厚生費	131	86
業務委託費	38	66
賞与引当金繰入額	36	43
顧問料	114	106
地代家賃	49	50
事業税	115	147
減価償却費	128	128
事業投資費	700	628
その他	300	346
販売費及び一般管理費合計	2,366	2,455
営業費用合計	2,575	2,664
営業利益	6,932	7,623
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	758	732
関係会社事業損失引当金戻入額	251	—
その他	63	85
営業外収益合計	1,099	843
営業外費用		
支払利息	112	120
関係会社事業損失引当金繰入額	—	329
その他	15	114
営業外費用合計	128	565
経常利益	7,904	7,902
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	5,988
関係会社株式売却益	205	23
特別利益合計	206	6,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	6
投資有価証券評価損	430	—
関係会社株式評価損	269	19
関係会社出資金評価損	1,317	—
特別損失合計	2,018	26
税引前当期純利益	6,092	13,887
法人税、住民税及び事業税	408	2,748
法人税等調整額	11	△180
法人税等合計	419	2,567
当期純利益	5,672	11,320

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(本件は、平成25年4月30日、別途開示いたしました。)

#### ① 取締役、監査役の変動

##### i) 新任取締役候補者(1名)(平成25年6月25日付)

取締役 渡辺 紳二郎(現(株)アトル 代表取締役社長)

##### ii) 退任予定取締役(1名)(平成25年6月25日付)

取締役 高尾 和志(現 取締役 兼 (株)アトル 取締役会長)

### (2) 執行役員の変動

(該当事項はありません。)

以上